

政治的意思決定とジャーナリズムによるサステナビリティの確保に関する包括的研究	
題目	IR3S/WISPJ の2008年度活動成果及び2009年度活動予定について
著者	早稲田大学院環境・エネルギー研究科・環境総合研究センター 教授 吉田徳久 〒367-0035 埼玉県本庄市西富田 1011 Tel 0495-24-6049 toc_yoshida@waseda.jp

1. 研究の目的・概要

IR3S（サステナビリティ学連携研究機構）はサステナビリティ学の樹立を目指して、東大、京大等5参加大学と、早稲田大学等6つの協力機関が共同で進めるプロジェクトである。IR3S 参画大学は、これまでの研究実績を踏まえて持ち味を生かしつつ、サステナビリティ学の形成に貢献することが期待されている。早稲田大学は、「政治とジャーナリズム」の視点から、持続可能な社会を実現する道を探り、サステナビリティ学の樹立に貢献することを目指している。なお、本プロジェクトは2009年度までの3年間実施される予定。

2. 2008年度の実績と研究成果

白井総長をヘッドとするプロジェクトを環境総合研究センターに置き、三つのサブテーマ（マクロ政治（国際政治）の視点、ミクロ政治（国内政治）の視点及びジャーナリズムの視点）について、研究と教育の両面で以下の活動を展開した。

（1）環境報道と環境政治の関係性を見据え、新しい環境ジャーナリズム育成の可能性を探るため、地球温暖化に関する報道内容・姿勢を分析し、国民への影響に関する検証を行った。

（2）国際政治の温暖化問題への取組みを追跡し、わが国の政策決定過程とジャーナリズムの役割との関連を分析した。

①温暖化対策における日本・EU等の先進国及びアジアを中心とした途上国の政治と、我が国の国際開発協力のあり方について考察した。

②2008年7月のG8洞爺湖サミットの意義及び役割、ホスト国としての我が国が果たした成果、その政治交渉と背後事情を含めてレビューした。

③日中のNPOとジャーナリストによる持続可能な開発（特に農業分野）への取組みをテーマに、「日本環境ジャーナリストの会」と共催でシンポジウムを実施し、環境ジャーナリストの会との継続的な連携の第一歩と位置づけた。

（3）地域（自治体）における政治的意思決定メカニズムを探るため、循環型地域社会・低炭素社会実現へ向けた、市町村レベルでの廃棄物処理対策の実態と、環境モデル都市の取組みの状況を詳細に分析しつつ、地域合意における市民参加の実情などを明らかにした。

（4）教育に関しては、以下のような活動が具体化している。

[大学院教育]

①大学院環境・エネルギー研究科において「国際環境リーダー育成プログラム」の展開（2009年度から）

②北京大学と「持続可能な発展」分野での共同大学院の設立（2009年度秋から）

③政経学術院のジャーナリズムコースに「環境ジャーナリズムプログラム」を設置（2010年度から）

[学部教育]

オープン教育としてテーマスタディ（副専攻）「戦略的環

境研究」を設置（2008年度から）し、大学院との一体的な教育システムの確立を図ることを目指している。以上の活動成果を報告書として取り纏めた。

なお、現時点における本プロジェクトの全体構図と今後の展開を併せて図示すると下図のようになる。

3. 2009年度の実績と取組予定

温暖化を中心的なテーマとして、政治的意思決定とジャーナリズムにつき、国際関係論的（先進国と途上国の関係）視点、政治的視点（政策策定の過程、自治体の政策推進）、ジャーナリズムの視点（政策提言型・政策選択型報道の可能性分析）を重視した研究をさらに進める。

（1）モンゴルにおける地球温暖化と適応能力に関する国際協力のあり方を探る。ウランバートルで国際シンポを10月22、23日に開催予定*。

（2）月例のWSやシンポジウムの開催を通じて、環境ジャーナリズム育成プログラムの構築を図る。

（3）ポスト京都に係る国際交渉の推移を追跡し、国際政治における今後の温暖化レジームの展開を考察する。

（4）環境モデル都市構想の分析を通じて、自治体の温暖化対策の立案と実施の行政過程を明らかにする

以上の成果を踏まえ、本題である「政治的意思決定とジャーナリズム」の視点からサステナビリティ学のあり方について一定の結論を纏めることとし、2010年1月最終週に東京で大規模なシンポジウムを開催する。

並行して、2010年度以降の学内体制の見直し、活動資金の確保、IR3S/WISPJの成果の有効な活用方法等について検討を進める。

IR3S/WISPJの関連事業の発展形

